

小出郷の電子自治体への取組み（構想）

佐藤 徳子（有限会社システムサポート 取締役社長）

新潟県の南東部に位置する小出郷地域では、2003 年 4 月より過疎地域の情報格差を是正するための「地域情報化基盤整備事業」に着手した。日本の高齢化社会が深刻な問題として取だたされているが、小出郷地域では日本の高齢人口割合の値を 10 年以上前より現実のものとしている高齢先進地である。一般的に情報弱者と呼ばれる高齢者が人口の四分の 1 を締め、更に増加することが推測される社会では、生産人口に与える負担を少しでも減少させ、自立した地域社会、地域経済を形成する為にも、これからの情報化の取組みは高齢者への対応を避けて通る事ができない最重要課題である。住民ニーズと地域特性を活かした新たな情報政策を提案する。

Conception of E-Government in Koide_go

Noriko SATO (System-support)

1. 小出郷地域の特徴

新潟県の南東部、福島県との県境に位置し、小出町、堀之内町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村の 6 か町村の広域行政自治体を総称で「小出郷」と呼ぶ。この地域は、平成 16 年 11 月を目標として町村合併し、総面積 946.93k m²、人口約 4 万 5 千人の「魚沼市」に向けた取組みを進めている。東京 2 3 区と比較すると面積はおよそ 1.5 倍、人口はおよそ 180 分の 1 となる。東京から約 210km、新幹線を利用して 2 時間、高速道路を利用して 2 時間 30 分の時間距離に位置する。

2. 情報化基盤整備事業の概要

事業主体は小出郷広域事務組合。総務省の「地域イントラネット基盤施設整備事業」を活用して、6 か町村の公共施設（役場、公民館、保育所、学校、図書館、消防署、福祉施設等）63 箇所を自営の光ファイバーを活用した高速ネットワークで接続する。

3. 実現される行政サービス

インターネット総合窓口サービスシステム

広報機能、広聴機能、相談機能、申請機能を含み、インターネット、電話、FAX、携帯電話などの複数のメディアへの情報を公開し、住民に対し行政情報を提供する。

防災情報提供システム

道路状況、河川情報、気象情報等の情報を平時より収集・加工し、画像、音声、文

字情報として地域住民に公開する。

学校活動支援システム

児童・生徒が安心してインターネットやメール等を利用して一斉の連絡や情報の交換ができる。また、地域内の小中学校で教材の共通活用が可能となり、合同学習や交流授業の実施も可能となる。

住民活動支援システム

コミュニティ掲示機能、住民会議室機能を持ち、インターネット上で住民のコミュニティ活動を支援する。

4. 電子自治体に関する住民の期待

平成 14 年に実施された「地域と行政の情報化について」のアンケート調査結果によると、行政の窓口手続きが電子的な方法でなされる際の自治体の目指そうとするサービスの姿と、受けて側の住民のニーズにズレが生じているのではないかと思われる。このままでは、ハードの整備だけが先走りし、それを用いて何をすれば良いのかという方向性が住民ニーズと重ならないまま進められ、投資に対する効率性や効果に疑問が残る。

5. 人口の過疎化・高齢化

日本の社会は高齢化が急速に進展し、2005 年には世界一の高齢国になると予想されている。小出郷地域では日本の高齢化社会を 10 年以上前から現実のものとしている地域であり、2000 年の国勢調査の結果では総人口に占める高齢人口の割合が 24.87%、2020 年には約 34%、2050 年には約 40%と推測されている。高齢社会への過程は住民の長寿化だけで引き起こされたのではなく、少子化や若者人口の流出、それに加えて高齢者 U ターンなどといった人口動態も絡んで生じている。

6. 問題点の整理

光ケーブルの活用法

過疎化・高齢社会

労働人口の減少

地域経済の活力低下

医療福祉・社会保障に要する負担増

7. 新たなサービスへの提案

地域企業、住民を対象とした高速インターネット接続サービスの運用

高齢者が利用しやすいシステムの導入・サポート体制の整備

高速ネットワークを利用した情報新ビジネス

長期計画の情報教育による IT 技術者の育成

在宅健康管理・在宅医療支援・在宅介護支援等のシステムの導入